



2020年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月6日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 2020年3月16日 配当支払開始予定日 2020年4月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第2四半期の連結業績（2019年8月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第2四半期	6,452	24.4	△1,585	—	△1,578	—	△1,536	—
2019年7月期第2四半期	5,188	41.2	△288	—	△249	—	△246	—

(注) 包括利益 2020年7月期第2四半期 △1,535百万円 (—%) 2019年7月期第2四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第2四半期	△52.90	—
2019年7月期第2四半期	△8.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第2四半期	7,858	2,679	34.1
2019年7月期	8,731	4,315	49.4

(参考) 自己資本 2020年7月期第2四半期 2,676百万円 2019年7月期 4,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	3.50	—	—	—
2020年7月期（予想）	—	—	—	3.50	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（2020年3月6日）公表いたしました「2020年7月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	37.7	689	19.6	752	18.2	523	4.8	18.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2020年3月6日）公表いたしました「2020年7月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期2Q	29,040,800株	2019年7月期	29,037,700株
② 期末自己株式数	2020年7月期2Q	一株	2019年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期2Q	29,037,952株	2019年7月期2Q	29,034,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

第2四半期決算補足説明資料は、2020年3月24日に当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内において、新型コロナウイルスの感染が広がりを見せる中、国際的な通商問題や海外経済の不確実性等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況においても、当社グループでは、中長期での高成長や企業価値向上を目指して、極めて積極的な事業投資を継続して実行しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、広告宣伝費4,752百万円（前年同期は3,045百万円）、研究開発費228百万円（前年同期は145百万円）の投資を行いました。

その結果、2020年2月には定期顧客件数が25万件を突破、新商品「ニューモ®育毛剤」が大ヒットし、第3四半期以降及び中長期での成長基盤が整いました。2019年11月には、新設した創薬研究所の稼働を開始し、創薬パイプラインのライセンス契約に向け、研究開発力は一層強化されました。また、機能性食品素材の販売では、新たに睡眠市場における「GABA」の普及が進み、「ファーマギャバ®」が更に多くの食品に採用されました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,452百万円（前年同期は5,188百万円）となりました。「ニューモ®育毛剤」が予想以上の受注急増により約3ヶ月間の出荷待ちを余儀なくされたにもかかわらず、前年同期比24.4%の大幅な増収を達成いたしました。

営業損失は1,585百万円（前年同期は288百万円の営業損失）となりました。広告宣伝費の前年同期と比べた増加額1,707百万円に対し、営業損失は1,297百万円の増加にとどまっております。これは、通信販売事業において定期顧客件数が前年同期比10万件以上増加したことにより、収益性が大幅に改善した為であります。

また、経常損失は1,578百万円（前年同期は249百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,536百万円（前年同期は246百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

前第2四半期から当第2四半期までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	2,613	2,680	2,664	3,090	3,361
営業損益（百万円）	103	167	696	△784	△800
経常損益（百万円）	113	181	705	△767	△810

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜バイオメディカル事業＞

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene® technology（アラジンテクノロジー）」が、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する全く新しい抗体作製技術として、業界で注目されるに至っております。「ALAgene® technology」を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っておりますが、「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究契約を締結しております。

本共同研究では、当社が所有する自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対するヒト化抗体を改良し、田辺三菱製薬株式会社が自己免疫疾患モデル動物を用いた評価を行っております。評価試験において良い結果が得られており、今期中のライセンス契約に向けて着実に進捗しており、収益源となる可能性が高まりました。

本共同研究は、自己免疫疾患に対する新たな抗体医薬品の創製を目指すもので、本共同研究から開発段階にステージが進展するに従い、別途、独占的ライセンス契約を締結します。独占的ライセンス契約の締結で、当社は、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン及び販売額に応じた一定のロイヤリティを、田辺三菱製薬株式会社は、開発候補抗体製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利をそれぞれ得ます。

「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：FSTL1）」においては、2016年に出願した抗FSTL1抗体に関する特許「FSTL1を利用した抗がん剤・転移抑制剤およびその併用剤」が、日本において成立したことから、開発に拍車がかかっております。引き続き、抗FSTL1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞に対する抗腫瘍試験を行いつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト®」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「平成30年度難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として引き続き選定されました。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト®」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するL S I (Life Science Information) 事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は115百万円（前年同期は156百万円の売上高）、セグメント損失は8百万円（前年同期は24百万円のセグメント利益）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	156	115	△41	△26.4
セグメント利益(百万円)	24	△8	△33	-

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、独自の機能性素材を開発、販売しております。

当事業が属する機能性表示食品、健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当第2四半期連結累計期間において、当社の主力商品である「ファーマギャバ®」およびOEM事業の国内売上が大幅に増加したことにより、機能性素材事業全体の売上は前年同期と比べて増加いたしました。

国内においては、「ファーマギャバ®」の売上高は、前年同期比57.4%増の415百万円となりました。国内最大手飲料メーカーが「ファーマギャバ®」を主軸ブランド商品に新たに採用するなど、「GABA」の市場は更に拡大を続けております。その結果、2015年から開始された機能性表示食品制度の届出の中で「GABA」の届出件数(2020年1月末時点)は318件で第1位の採用実績となり、当第2四半期連結累計期間で急増することとなりました。

「GABA」の更なる機能性の研究を行うために研究開発を強化いたしました。特に、「ファーマギャバ®」の「脳機能改善」の研究に積極投資を行いました。認知機能、記憶力等の機能は、新しい機能性食品の原料として、国内外で全く新しいコンセプト商品の原料として既に注目されており、「GABA」の売上拡大に寄与します。

また、「ファーマギャバ®」は、5,000億円以上規模を誇るアメリカのプロテインパウダー市場でも注目されております。当社の研究により、プロテインと「ファーマギャバ®」摂取による筋肉量の増加が明らかとなり、採用を検討するメーカーが増加しております。一方、国内のプロテインパウダー市場は、400億円規模にまで成長しており、国内の食品メーカーより引き合いを受けております。国内ではスポーツ向けに加え、シニア向け市場も拡大が見込まれています。

当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費の積極投資に加え、中長期での売上及び利益の成長のため販売構成を見直し、高収益機能性素材の割合が減少したため、前年同期比で減益となりました。第3四半期以降、国内では、大手菓子メーカーによる「ファーマギャバ®」配合の焼き菓子の発売が予定されております。海外での新型コロナウイルスによる出荷への影響が少なくなり、機能性素材及びOEM事業の双方での売上拡大、利益の増加を見込んでおります。

以上の結果、機能性素材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,007百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は284百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	889	1,007	117	13.2
セグメント利益(百万円)	405	284	△120	△29.7

<通信販売事業>

通信販売事業では、発明企業の通販事業として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地®」ブランド）及び化粧品（「SOGNANDO」（ソニヤンド®）ブランド等）等の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売しております。

当事業が属するサプリメント及び化粧品の通信販売市場は、消費者の健康維持、増進、美容への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合は、2040年までに35.3%に達すると予測され、現在に比べ300万人純増する状況となります。当社は、すでに通信販売企業において3年連続増収企業ランキング第2位となるなど、高成長を続けております。

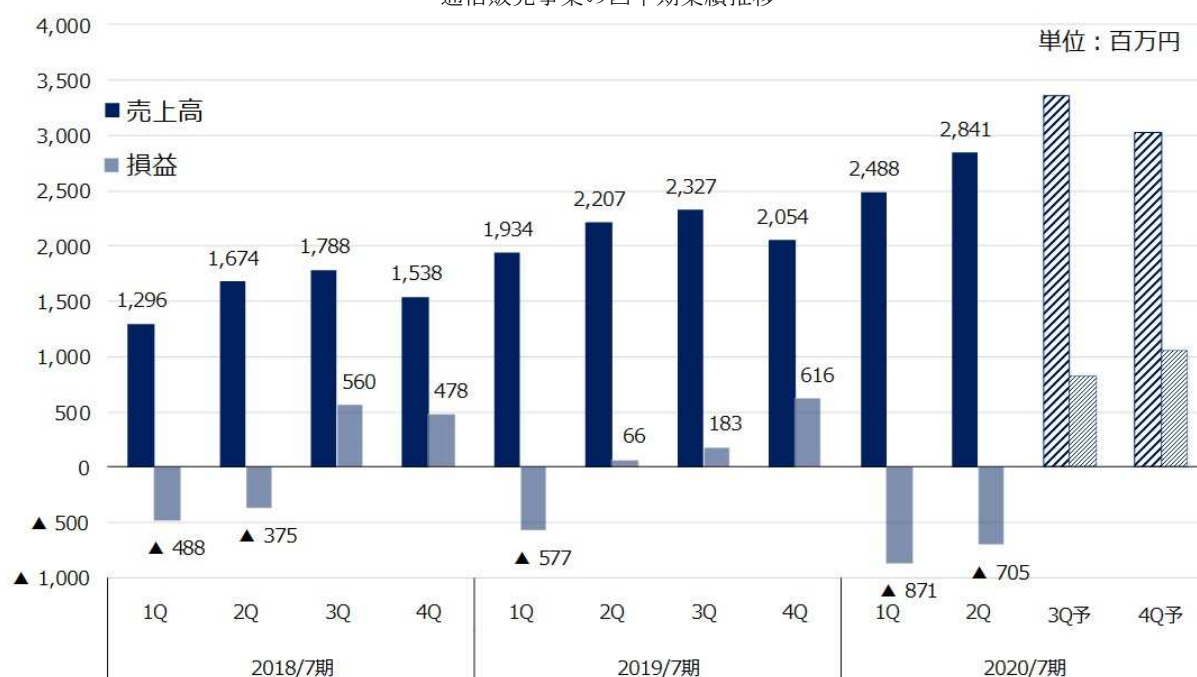
このような事業環境のなか、サプリメントの販売では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン®」や「ニューモ®」を中心に注力し、テレビ、ラジオ、WEB等で積極的に広告宣伝投資を行いました。

特に、当第2四半期連結累計期間では、「ニューモ®育毛剤」が16万本出荷され、大ヒットとなりました。前第2四半期累計期間の「タマゴサミン」の顧客獲得単価(CPO※1)に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ニューモ®育毛剤」のCPOは23.9%の改善に成功したため、WEB広告中心に「ニューモ®育毛剤」への広告宣伝費の増額を実施いたしました。また、テレビ、ラジオ及び紙媒体についても広告テストを行い、広告出稿量増をふまえたCPO基準を達成しており、今後の特定媒体へ広告投資が偏るリスクが分散されております。CPOが好調であったことを受け、サプリメントへの広告宣伝費は3,505百万円と当初想定より増加しております。

当第1四半期連結累計期間までにおいては、「ニューモ®育毛剤」は予想を上回る受注により生産が追いつかず、売上に寄与しておりませんでした。11月下旬より当該商品は順次出荷されており、当第2四半期会計期間より本格的に売上に寄与しております。

「ニューモ®育毛剤」のCPOが改善する一方で、販売単価は「タマゴサミン®」に比べ約1,000円高いことから、第3四半期以降の収益に大きく寄与いたします。

通信販売事業の四半期業績推移



化粧品の販売では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌ランシエル®」「珠肌のうみつ®」等の販売拡大に注力しました。「珠肌ランシエル®」は、「COSMERIA of the Year 2019」のオールインワン/化粧水部門において大賞を受賞し、当社グループ独自の研究成果による商品価値評価が広がっております。当第2四半期連結累計期間の「珠肌ランシエル®」のCPOは、24.2%の改善を果たし、投資回収期間が1.5年から1年に短縮される水準にまで達しております。

さらに、白髪染め「ボタニカルエアカラーフォーム」は、予約待ちでの販売となり、珠肌シリーズに続く新たな主力商品となっております。昨年末より4万件の予約を受注しており、当第3四半期会計期間より本格的に売上に寄与いたします。白髪染めの分野においても、定期購入型ビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、通信販売形式以外にも、角質クリアゲル「デルマQ II マイルドピーリングゲル」等の商品を、QVCやショップチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの販売を積極的に展開しております。

当第2四半期末時点の定期顧客件数は249,002件(前年同期139,278件)と、大幅に増加いたしました。加えて、定期購入者のうち約40%は2品目以上購入されており、顧客単価の向上に寄与しております。通信販売事業全体において、新規顧客獲得における広告宣伝費の費用対効果管理及び定期購入コースの継続期間向上の施策強化により、収益基盤が大きく向上します。

今後も付加価値の高い商品に対する効率を重視した積極的な広告投資を継続し、コールセンター機能の拡充、CRM※2の強化等の諸施策を推進してまいります。

以上の結果、通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,329百万円(前年同期比28.7%増)と、前年同期比で大幅な増収となりました。損益面では、将来を見据えて広告宣伝費4,752百万円(前年同期は

3,045百万円)を計上した結果、セグメント損失は1,576百万円(前年同期は510百万円のセグメント損失)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	4,142	5,329	1,187	28.7
セグメント利益(百万円)	△510	△1,576	△1,065	-

※1 Cost Per Order:顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

※2 Customer Relationship Management:顧客関係管理

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ873百万円減少し、7,858百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,046百万円、受取手形及び売掛金の増加382百万円及び有形固定資産の増加548百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、5,178百万円となりました。これは主に、未払金の増加971百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、2,679百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1,637百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、好調な事業環境のもと、利益水準を保ちながらも、中長期での成長を目指した極めて積極的な事業投資を継続できる収益基盤を確立したことから、2020年7月期の通期の売上高を上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年3月6日)公表いたしました「2020年7月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,695	2,270,346
受取手形及び売掛金	1,280,837	1,663,493
商品及び製品	987,546	1,098,312
仕掛品	31,510	26,823
原材料及び貯蔵品	45,813	32,483
その他	227,508	427,869
貸倒引当金	△2,129	△1,431
流動資産合計	6,887,782	5,517,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,476	900,211
機械装置及び運搬具(純額)	9,505	8,698
工具、器具及び備品(純額)	34,814	125,977
土地	387,863	440,376
リース資産(純額)	14,634	26,229
建設仮勘定	257,536	2,278
有形固定資産合計	954,830	1,503,771
無形固定資産		
のれん	191,159	172,456
その他	47,512	45,920
無形固定資産合計	238,672	218,377
投資その他の資産		
投資有価証券	145,607	135,247
関係会社長期貸付金	77,602	66,115
その他	431,759	421,676
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	649,969	618,039
固定資産合計	1,843,472	2,340,188
資産合計	8,731,254	7,858,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,640	410,775
1年内返済予定の長期借入金	1,062,312	1,002,312
未払金	365,361	1,336,791
未払法人税等	86,629	25,153
賞与引当金	2,418	6,296
その他	554,343	780,330
流動負債合計	2,337,705	3,561,658
固定負債		
長期借入金	2,044,928	1,573,772
退職給付に係る負債	20,916	20,916
その他	11,917	21,788
固定負債合計	2,077,761	1,616,476
負債合計	4,415,467	5,178,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,228	2,033,070
資本剰余金	1,811,027	1,811,868
利益剰余金	459,394	△1,178,319
株主資本合計	4,302,650	2,666,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	9,774
繰延ヘッジ損益	32	119
その他の包括利益累計額合計	9,419	9,893
新株予約権	3,717	3,438
純資産合計	4,315,787	2,679,951
負債純資産合計	8,731,254	7,858,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	5,188,524	6,452,431
売上原価	937,077	1,331,707
売上総利益	4,251,446	5,120,723
販売費及び一般管理費		
研究開発費	145,029	228,703
広告宣伝費	3,045,207	4,752,408
支払手数料	407,609	513,203
のれん償却額	18,703	18,703
その他	923,024	1,193,160
販売費及び一般管理費合計	4,539,575	6,706,178
営業損失(△)	△288,128	△1,585,454
営業外収益		
受取利息	2,964	2,345
受取配当金	125	1,077
為替差益	—	845
補助金収入	27,748	14,341
持分法による投資利益	5,160	—
その他	7,850	11,847
営業外収益合計	43,850	30,456
営業外費用		
支払利息	3,620	3,703
為替差損	2,425	—
持分法による投資損失	—	19,661
その他	△773	163
営業外費用合計	5,272	23,527
経常損失(△)	△249,551	△1,578,525
特別利益		
関係会社株式売却益	32,301	—
償却債権取立益	—	61,494
特別利益合計	32,301	61,494
特別損失		
固定資産除却損	—	600
特別損失合計	—	600
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,249	△1,517,630
法人税等	20,992	18,440
四半期純損失(△)	△238,242	△1,536,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,963	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246,206	△1,536,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純損失(△)	△238,242	△1,536,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,585	386
繰延ヘッジ損益	—	87
為替換算調整勘定	△2,765	—
その他の包括利益合計	△4,351	474
四半期包括利益	△242,593	△1,535,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250,557	△1,535,596
非支配株主に係る四半期包括利益	7,963	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が101百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△1,178百万円となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	101	3.50	2020年1月31日	2020年4月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	—	5,188,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	—	5,188,524
セグメント利益又は損失(△)	405,028	△510,697	24,341	△81,327	△206,801	△288,128

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,098千円及びのれん償却額△18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,007,438	5,329,498	115,495	6,452,431	—	6,452,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,007,438	5,329,498	115,495	6,452,431	—	6,452,431
セグメント利益又は損失(△)	284,695	△1,576,325	△8,888	△1,300,517	△284,936	△1,585,454

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,233千円及びのれん償却額△18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。